



代表取締役社長

天 野 裕 正

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年4月1日から2024年9月30日までの第128期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期における世界経済は、金融政策に変化がありました。欧米を中心に、インフレの鎮静化とともに政策金利引き下げの動きが見られ、全体としての景気は底堅く推移しました。我が国経済におきましては、緩やかな物価上昇が継続し政策金利が引き上げられる状況下においても、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに民間企業の設備投資意欲が高く、公共投資も安定していることから、堅調な建設需要が続きました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、繁忙により一部の地域・職種において上昇傾向が見られました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）」をスタートし、変化する経営環境を見極めたリスク管理を徹底しつつ、国内外で事業を推進した結果、当上期の業績は、売上高は1兆

3,216億円（前年同期比1.2%増）、経常利益は489億円（同32.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は351億円（同29.8%減）となりました。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を1株につき前年同期の35円から45円に増額し、当上期に資本効率の向上も目的として約300億円の自己株式を取得いたしました。

今後の経済動向に関しましては、先行きの不確実性や地政学的リスクの高まりにも注視が必要ですが、デジタル化、サプライチェーン強靱化に加え、脱炭素や循環型経済といった地球環境への貢献に向けた活発な投資が、世界経済全体の成長を下支えすると見通しています。

当社グループは、中期経営計画に基づき、国内建設事業の一層の深化と成長領域と定めた不動産開発事業、海外事業の収益拡大を図る施策や投資を進めています。建設事業においては、顧客や社会の課題を的確に捉えた提案力強化に加え、建設プロセスのデジタル化、ICTツールの活用等による生産性向上、業務効率化を推進してまいります。これにより、持続的な収益力を高め

るとともに、安全、環境、品質に寄せられる期待に高い水準で応え、長期的な信頼獲得を目指してまいります。国内外の不動産開発事業は、積極的な投資が実り、大きな収益源へと成長しました。今後も投資と回収のサイクルを拡大させ、収益性のさらなる向上と、資本効率の改善を図ってまいります。

鹿島グループは、価値創造の源泉である人と技術をつなぎ合わせ、顧客、さらにその先にある社会に貢献する企業グループを目指しています。多様なバックグラウンドや個性を持つ「人」の積極的な挑戦を後押しする企業風土を醸成し、社員一人ひとりの探求心から生まれる発想を「技術」として結実させることで、社会や時代の要請に応えるソリューション、そして新たな価値を提供し、持続的な成長を図ってまいります。

今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月